

高校公民プリント（過去問類似）
現代社会（旧課程の過去問） No.4

名前

得点

/10

問1 イギリス経験論の祖とされるフランシス・ベーコンが提唱した、観察や実験によって得られた個々の具体的な事実から共通する性質を取り出し、一般的な法則を導き出す論理的推論方法を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 背理法 2. 帰納法 3. 演繹法 4. 弁証法

問2 欲求不満が生じた際、無意識のうちに自己を守ろうとする防衛機制のなかで、「好きな異性に対して、自分の好意を隠すために、わざと意地悪く接したり冷たい態度をとったりする」というように、本心とは正反対の態度を強調してとる行動パターンに該当するものを何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 退行 2. 昇華 3. 反動形成 4. 同一化

問3 1999年に制定された地方分権一括法により、地方自治体の事務は2つに再編された。このうち、国政選挙や旅券（パスポート）の交付、戸籍事務など、本来は国が果たすべき役割であるが、国民の利便性や事務処理の効率性の観点から、法律や政令によって地方自治体が処理することとされた事務の名称を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 自治事務 2. 機関委任事務 3. 団体委任事務 4. 法定受託事務

問4 冷戦終結にともなう東欧の体制変革や旧ユーゴスラビア連邦の解体過程において、ムスリム、セルビア人、クロアチア人の3勢力間で激しい宗教・民族対立が発生し、1990年代前半に泥沼化した地域紛争は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. ナゴルノ・カラバフ紛争 2. コソボ紛争 3. ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争 4. エリトリア・エチオピア紛争

問5 国会の一方の議院が解散された場合、解散の日から40日以内に行われ、その選挙の日から30日以内に特別国会が召集されることとなっている、すべての議員を選出するための選挙を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 衆議院議員総選挙 2. 衆議院補欠選挙 3. 参議院通常選挙 4. 参議院補欠選挙

問6 日本の流通業において、1970年代以降に登場し、情報システムによる徹底した商品管理や、大手スーパーマーケットなどの系列関係・資本提携を通じた物流の効率化により、多品種少量の品揃えと長時間の営業を実現した小売業の形態を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. ショッピングセンター 2. ディスカウントストア 3. デパートメントストア 4. コンビニエンスストア

問7 1951年に採択された国際条約において、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること、または特定の政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、自国籍の外（他国に逃れている状態）にあり、自国の保護を受けられない人々を保護対象として定義している条約は何か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 児童条約 2. 奴隷条約 3. 人権規約 4. 難民条約

問8 現代の経済において、取引の対象は大きく二つに分類される。このうち、医師による治療、教員による授業、あるいは鉄道による旅客輸送のように、物質的な形態を持たず、生産と消費が同時に行われるため在庫として蓄積することができないという特性を持つ取引対象を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. ブランド 2. パテント 3. サービス 4. ノウハウ

問9 日本の国家予算（一般会計歳出）において、過去に発行した公債の元本の払い戻し（償還）や利子の支払いに充てられる経費であり、社会保障関係費に次いで大きな割合を占め、財政の硬直化を招く要因となっている支出項目は何か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 防衛費 2. 国債費 3. 予備費 4. 恩給費

問10 アメリカの社会学者リースマンが著書『孤独な群衆』の中で提唱した、伝統や自己の内面的な規範ではなく、同時代を生きる周囲の人々の期待や好みに敏感に反応し、それらに同調して行動しようとする現代特有の社会的性格の類型を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 内部指向型 2. 伝統指向型 3. 他人指向型 4. 組織指向型

答え合わせ・解説 No.4

問1	答え 2 帰納法	フランシス・ベーコンは、人間の先入観（イドラ）を排除し、観察や実験によって得られた個々の具体的な事実を積み重ねることで、共通する一般的な法則を導き出す方法を重視した。この推論方法は近代科学の発展に大きく貢献した。これに対し、デカルトらが重視した、確実な前提から論理的に個別の結論を導き出す方法は演繹法と呼ばれる。
問2	答え 3 反動形成	自分の本心（好意など）を抑圧し、それとは正反対の態度（冷淡さや敵意など）を強調して表わせる防衛機制を反動形成と呼ぶ。これは、受け入れたい欲求が意識にのぼるのを防ぐための無意識的な心の働きである。
問3	答え 4 法定受託事務	地方分権一括法によって再編された地方自治体の事務のうち、国政選挙やパスポートの交付、戸籍事務など、本来は国が果たすべき役割であるが、法律や政令により地方自治体が処理することとされた事務を法定受託事務と呼ぶ。これに対し、都市計画やゴミ処理、飲食店営業の許可など、地方自治体独自の事務は自治事務と呼ばれる。
問4	答え 3 ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争	冷戦終結を契機として、旧ユーゴスラビア連邦を構成していた共和国の独立をめぐり、民族や宗教の対立が表面化した。特にこの地域では、イスラム教を信仰するムスリム、正教徒のセルビア人、カトリックのクロアチア人が混在しており、激しい武力衝突に発展した。チェチェン紛争などと同様に、冷戦の抑止力が失われたことで顕在化した現代の地域紛争の代表例である。
問5	答え 1 衆議院議員総選挙	衆議院が解散されたときは、解散の日から40日以内に衆議院議員総選挙を行い、その選挙の日から30日以内に特別国会（特別会）を召集しなければならないと日本国憲法第54条第1項に定められている。参議院には解散がないため、この規定は衆議院の解散に伴う総選挙にのみ適用される。
問6	答え 4 コンビニエンスストア	日本の小売業では、顧客層が競合するスーパーマーケットとコンビニエンスストアの間でも、資本や物流の効率化を目的とした系列関係や提携関係が広く存在する。コンビニエンスストアは、こうした系列関係やPOSシステムを活用した効率的な物流網を背景に、年中無休や長時間営業、多品種少量の販売を行い、現代の消費生活において重要な役割を果たしている。
問7	答え 4 難民条約	1951年に採択されたこの条約（正式名称は「難民の地位に関する条約」）は、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるために他国に逃れている人々を保護し、その不送還の原則などを定めている。日本は1981年にこの条約に批准した。
問8	答え 3 サービス	物質的な形態を持たないこと、生産と消費が同時に行われること、在庫として蓄積（作り置き）できないことは、経済学におけるサービスの三大特性である。これに対して、衣服や食品のように物理的な形態を持ち、生産した後に貯蔵・輸送ができるものは「財（有形財）」と呼ばれる。医師の治療や電車の運行などは、提供される瞬間に消費されるため、サービスの典型例である。
問9	答え 2 国債費	国債費は、過去に発行した国債の元利払いに充てられる経費であり、日本の一般会計歳出において社会保障関係費に次ぐ大きな割合を占めている。この支出は義務的経費であり、削減が困難なため、財政の硬直化を引き起こす要因となっている。
問10	答え 3 他人指向型	リースマンは、近代以降の大衆社会において、人々が周囲の他人の動向や期待に過剰に同調して行動する傾向を「他人指向型」と呼んだ。これに対し、伝統的な共同体の規範に従うものを「伝統指向型」、自己の内面化された目標に従うものを「内部指向型」とした。